

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ソネック
 コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 清水省己
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日 配当支払開始予定日 平成24年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 079-447-1551
平成24年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,196	△2.9	340	29.7	384	15.5	190	6.8
23年3月期	10,497	19.3	262	26.3	333	22.6	178	19.6

(注) 包括利益 24年3月期 176百万円 (5.9%) 23年3月期 166百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	25.92	—	5.0	4.8	3.3
23年3月期	24.26	—	4.8	4.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,600	3,888	45.2	529.64
23年3月期	7,549	3,763	49.8	512.59

(参考) 自己資本 24年3月期 3,888百万円 23年3月期 3,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	980	166	△51	2,850
23年3月期	△656	△229	△51	1,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	51	28.9	1.4
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	51	27.0	1.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		57.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,830	△27.2	△15	—	△5	—	△20	—	△2.72
通期	9,250	△9.3	180	△47.2	195	△49.3	90	△52.7	12.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	7,500,000 株	23年3月期	7,500,000 株
24年3月期	158,493 株	23年3月期	158,493 株
24年3月期	7,341,507 株	23年3月期	7,341,507 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,944	△2.9	281	44.4	367	26.5	186	18.1
23年3月期	10,245	19.3	194	16.5	290	15.3	158	17.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	25.42	—
23年3月期	21.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	8,443		3,765		44.6	512.94		
23年3月期	7,381		3,644		49.4	496.38		

(参考) 自己資本 24年3月期 3,765百万円 23年3月期 3,644百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	△28.1	△47	—	△15	—	△22	—	△3.00
通期	9,000	△9.5	115	△59.1	170	△53.8	80	△57.1	10.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 追加情報	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
6. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	27
(3) その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの立て直しが進む一方で、電力供給の制約や急速な円高に加え、欧州政府の債務危機問題、国内デフレ経済等が長期化する中、依然として不安定な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資で補正予算措置が講じられたものの、地域的に偏らざるを得ず、民間企業の設備投資も抑制基調で、受注競争はより一層激化しております。一方、運輸業界におきましても、扱い積載物の物流は堅調に推移しましたが、燃料価格の高騰を運賃に反映できず、非常に厳しい経営環境にありました。

このような状況の下で、当企業グループは、主力たる建設事業の受注確保に全力を注ぎ、原価の低減と品質の向上に全社を挙げて取り組んでまいりました。

当連結会計年度における建設事業の受注高は、前期受注が低迷した官公庁工事も増加したことから、前期比10.7%増の95億81百万円となりました。

売上高につきましては、運輸事業はほぼ前年並みの売上高を確保できたものの、建設事業において、期首の繰越工事高が前期比大幅マイナスでのスタートを挽回しきれず、前期比2.9%減少の101億96百万円となりました。

一方、利益につきましては、工事原価の圧縮や経費削減努力により、当連結会計年度の営業利益は前期比29.7%増の3億40百万円、経常利益は前期比15.5%増の3億84百万円、当期純利益につきましても前期比6.8%増の1億90百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・ 建設事業	99億44百万円（対前期比 2.9%減）	3億13百万円（対前期比 44.1%増）
・ 運輸事業	2億51百万円（対前期比 0.1%減）	27百万円（対前期比 39.9%減）

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、震災からの復興需要や各種の政策効果を背景に、景気回復が確なるものに進むことが期待される一方、引き続き欧州政府債務危機や原油高の影響に加え、原子力発電問題による電力不足等、今後も予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されております。

建設業界におきましては、被災地以外の地域では依然、市場規模は緩やかに縮小し、職方不足による工事原価の上昇も顕在化してきており、運輸業界におきましても燃料価格の高止まりが続き、前年度以上に厳しい経営環境が予測されます。

次期連結会計年度の業績といたしましては、建設事業の受注高は、手持ちの受注材料は少ないものの、民間工事に対する営業力の更なる強化を図り、前期比4.4%増の100億円を計画しております。

次に、売上高につきましては、建設事業における期首繰越工事の減少に歯止めが掛からず、受注高の大幅な増加も期待できないことから、前期比9.3%減の92億50百万円を見込んでおります。

一方、利益につきましても、売上高の減少に加え、一層の競争激化による受注採算の悪化と工事原価の上昇は避け難く、営業利益で前期比47.2%減の1億80百万円、経常利益では前期比49.3%減の1億95百万円、当期純利益につきましても、前期比52.7%減の90百万円を見込んでおります。

報告セグメントの業績見込みは、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・ 建設事業	90億円（対前期比 9.5%減）	1億45百万円（対前期比 53.7%減）
・ 運輸事業	2億50百万円（対前期比 0.7%減）	35百万円（対前期比 28.7%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億50百万円増加いたしました。その主な内訳は、投資有価証券が2億18百万円減少する一方、現金預金が10億85百万円、受取手形・完成工事未収入金等が3億24百万円増加したことであります。

負債は9億25百万円増加し、純資産は1億25百万円増加いたしました。負債増加の主な内訳は、支払手形・工事未払金等が6億41百万円、その他流動負債が3億56百万円増加したことであります。また純資産増加の主な内訳は、利益剰余金が1億38百万円増加したことであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は28億50百万円となり、前連結会計年度末より10億95百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億80百万円の資金の増加となりました。

その主な要因は、売上債権の増加3億24百万円、法人税等の支払額2億6百万円により資金が減少する一方、税金等調整前当期純利益の3億84百万円、仕入債務の増加6億41百万円、その他の増加4億11百万円により資金が増加したものであります。（前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、6億56百万円の資金の減少）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億66百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出3億7百万円、および有形固定資産の取得による支出28百万円により資金が減少する一方、投資有価証券の償還による収入5億円により資金が増加したものであります。（前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2億29百万円の資金の減少）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は配当金の支払額51百万円によるものであります。（前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 68 期 (平成20年 3 月期)	第 69 期 (平成21年 3 月期)	第 70 期 (平成22年 3 月期)	第 71 期 (平成23年 3 月期)	第 72 期 (平成24年 3 月期)
自己資本比率	34.3%	40.4%	58.0%	49.8%	45.2%
時価ベースの 自己資本比率	17.2%	16.1%	32.3%	23.1%	19.9%

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にも長期的に安定した配当を実施いたしますとともに、経営環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、財務体質を強化する観点から内部留保にも重きを置くことを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、前期の配当額と同額の1株につき7円を予定いたしております。

また、次期の配当につきましても、次期の業績は当期以上に厳しいものが見込まれておりますが、安定配当を維持する基本方針にもとづき、当期と同額の1株につき7円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「誠実と信頼」「人と和」「創意と前進」を社是としております。

請負業である当企業グループの経営の基盤は、信用にあり、その信用は、お客様に対する『誠実』な態度と、優れた工事の提供により『信頼』されてこそ得られる。そのため、社員の能力開発を通じて『人』材を育て、社内の『和』を確立することにより活性化を計る。また、常に環境の変化に積極的に対応するため、『創意』をもつてたゆみなく『前進』する。そして、事業の発展を通じて、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、社員の幸福を保障し、併せて、地域社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループが属する建設業界は、激変期の渦中にあり、目標とする経営指標を設けても期ごとの受注工事の内容により大きく実績がぶれるのが現実であり、当面の間、目標とする経営指標は、設けないこととしております。

(3) 会社の対処すべき課題

建設・土木工事市場の規模縮小が進み、受注環境は激化する一方、建設従事者の不足が顕在化している状況の下で、地方の中堅ゼネコンとして如何に生き残って行くかが、経営の最大の課題であります。そのため、費用対効果の観点から常に見直しを行いながら経営の効率化を推進するとともに、最大の経営資源であります人材を育成することにより、営業力を強化し、施工コストを削減し、品質の向上を図る方針であります。

営業面では若手営業社員の育成により営業力の質的向上を目指すとともに、社員能力の有効活用を図りながら提案型営業を強化し、得意分野の医療・福祉部門に加え、マンションなど修繕分野への取組強化も実施してまいります。また、地元播磨地域での経営基盤をより強固にするため、地域密着型営業を推進する方針であります。

一方、施工体制面では、営業部門と施工部門の連携の下に、購買コストの一段の削減を図るなど、一層の原価低減や品質向上への取組みを強化する方針であります。また施工部門の人材育成の一環として、一級建築士資格取得のため外部教育機関の受講支援を実施し、少数精鋭スタッフの実現を目指しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 1,771,072	※3 2,856,989
受取手形・完成工事未収入金等	3,595,047	※4 3,919,211
未成工事支出金	※1 118,515	57,808
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,866	2,120
繰延税金資産	59,638	34,201
その他	89,216	31,415
貸倒引当金	△64,300	△66,300
流動資産合計	5,571,459	6,835,851
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 375,167	※2 380,532
機械、運搬具及び工具器具備品	246,069	266,645
土地	※2 716,707	※2 716,707
減価償却累計額	△501,115	△528,380
有形固定資産合計	836,828	835,504
無形固定資産		
	8,389	12,629
投資その他の資産		
投資有価証券	983,324	764,759
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	83,517	85,214
その他	42,500	43,049
貸倒引当金	△45,900	△46,050
投資その他の資産合計	1,132,842	916,373
固定資産合計	1,978,060	1,764,507
資産合計	7,549,520	8,600,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,152,007	3,793,786
未払法人税等	118,562	70,027
未成工事受入金	55,444	54,756
完成工事補償引当金	9,000	11,000
工事損失引当金	※1 48,000	—
賞与引当金	38,600	38,500
その他	64,827	420,897
流動負債合計	3,486,442	4,388,967
固定負債		
退職給付引当金	200,938	217,474
役員退職慰労引当金	98,527	105,374
その他	460	160
固定負債合計	299,925	323,008
負債合計	3,786,368	4,711,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,588,062	2,726,940
自己株式	△46,217	△46,217
株主資本合計	3,737,470	3,876,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,681	12,034
その他の包括利益累計額合計	25,681	12,034
純資産合計	3,763,151	3,888,382
負債純資産合計	7,549,520	8,600,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	10,245,699	9,944,828
運輸事業売上高	251,942	251,726
売上高合計	10,497,641	10,196,555
売上原価		
完成工事原価	*1 9,531,610	9,195,345
運輸事業売上原価	180,623	189,491
売上原価合計	9,712,234	9,384,837
売上総利益		
完成工事総利益	714,089	749,483
運輸事業総利益	71,318	62,234
売上総利益合計	785,407	811,717
販売費及び一般管理費	*2 522,690	*2 471,092
営業利益	262,717	340,625
営業外収益		
受取利息	14,736	18,545
受取配当金	6,991	7,299
受取賃貸料	45,273	16,510
その他	14,378	7,273
営業外収益合計	81,380	49,629
営業外費用		
賃貸費用	10,384	4,866
その他	407	424
営業外費用合計	10,791	5,290
経常利益	333,306	384,964
特別損失		
固定資産除却損	*3 3,197	—
会員権評価損	300	—
貸倒引当金繰入額	1,600	150
特別損失合計	5,097	150
税金等調整前当期純利益	328,208	384,814
法人税、住民税及び事業税	179,370	158,043
法人税等調整額	△29,300	36,501
法人税等合計	150,069	194,545
少数株主損益調整前当期純利益	178,138	190,268
当期純利益	178,138	190,268

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	178,138	190,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,361	△13,647
その他の包括利益合計	△11,361	*1 △13,647
包括利益	166,777	176,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,777	176,621
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	723,000	723,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	723,000	723,000
資本剰余金		
当期首残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472,625	472,625
利益剰余金		
当期首残高	2,461,314	2,588,062
当期変動額		
剰余金の配当	△51,390	△51,390
当期純利益	178,138	190,268
当期変動額合計	126,748	138,878
当期末残高	2,588,062	2,726,940
自己株式		
当期首残高	△46,217	△46,217
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△46,217	△46,217
株主資本合計		
当期首残高	3,610,721	3,737,470
当期変動額		
剰余金の配当	△51,390	△51,390
当期純利益	178,138	190,268
当期変動額合計	126,748	138,878
当期末残高	3,737,470	3,876,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37,043	25,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,361	△13,647
当期変動額合計	△11,361	△13,647
当期末残高	25,681	12,034
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,043	25,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,361	△13,647
当期変動額合計	△11,361	△13,647
当期末残高	25,681	12,034
純資産合計		
当期首残高	3,647,764	3,763,151
当期変動額		
剰余金の配当	△51,390	△51,390
当期純利益	178,138	190,268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,361	△13,647
当期変動額合計	115,387	125,230
当期末残高	3,763,151	3,888,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,208	384,814
減価償却費	28,039	32,595
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,000	2,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	48,000	△48,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	△100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,235	16,535
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,370	6,846
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41,650	2,150
受取利息及び受取配当金	△21,728	△25,845
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,189,844	△324,164
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	216,595	60,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,176,799	641,778
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△106,098	△688
その他	△77,156	411,711
小計	△533,028	1,160,086
利息及び配当金の受取額	21,563	26,550
法人税等の支払額	△145,496	△206,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	△656,961	980,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△29,030	△28,131
有形固定資産の売却による収入	—	1,500
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△7,472
投資有価証券の取得による支出	△207,743	△307,844
投資有価証券の売却による収入	8,000	—
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
その他	738	△1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,034	166,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△51,542	△51,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,542	△51,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△937,538	1,095,917
現金及び現金同等物の期首残高	2,692,611	1,755,072
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,755,072	※1 2,850,989

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額が12,448千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,844千円増加、その他有価証券評価差額金が395千円減少しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																		
<p>※1. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、2,334千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table><tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27,652千円</td></tr><tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">257,096</td></tr><tr><td>計</td><td style="text-align: right;">284,749</td></tr></table> <p>上記資産は被保証債務(工事履行保証)376,720千円に対して担保に供しております。</p> <p>※3. 保証金として得意先に差し入れている資産</p> <table><tr><td>現金預金 (定期預金)</td><td style="text-align: right;">6,000千円</td></tr></table>	建物	27,652千円	土地	257,096	計	284,749	現金預金 (定期預金)	6,000千円	<p>※2. 担保に供している資産</p> <table><tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">25,436千円</td></tr><tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">257,096</td></tr><tr><td>計</td><td style="text-align: right;">282,533</td></tr></table> <p>上記資産は被保証債務(工事履行保証)526,192千円に対して担保に供しております。</p> <p>※3. 保証金として得意先に差し入れている資産</p> <table><tr><td>現金預金 (定期預金)</td><td style="text-align: right;">6,000千円</td></tr></table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table><tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">3,181千円</td></tr></table>	建物	25,436千円	土地	257,096	計	282,533	現金預金 (定期預金)	6,000千円	受取手形	3,181千円
建物	27,652千円																		
土地	257,096																		
計	284,749																		
現金預金 (定期預金)	6,000千円																		
建物	25,436千円																		
土地	257,096																		
計	282,533																		
現金預金 (定期預金)	6,000千円																		
受取手形	3,181千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																														
<p>※1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、48,000千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">58,650千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">193,344</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,321</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,573</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,892</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,050</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,191千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,197</td> </tr> </table>	役員報酬	58,650千円	従業員給料手当	193,344	賞与引当金繰入額	10,321	退職給付費用	13,573	役員退職慰労引当金繰入額	4,892	貸倒引当金繰入額	40,050	建物	3,191千円	工具器具備品	6	計	3,197	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,792千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">192,897</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,326</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,545</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,581</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table>	役員報酬	60,792千円	従業員給料手当	192,897	賞与引当金繰入額	9,326	退職給付費用	11,545	役員退職慰労引当金繰入額	5,581	貸倒引当金繰入額	2,000
役員報酬	58,650千円																														
従業員給料手当	193,344																														
賞与引当金繰入額	10,321																														
退職給付費用	13,573																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,892																														
貸倒引当金繰入額	40,050																														
建物	3,191千円																														
工具器具備品	6																														
計	3,197																														
役員報酬	60,792千円																														
従業員給料手当	192,897																														
賞与引当金繰入額	9,326																														
退職給付費用	11,545																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,581																														
貸倒引当金繰入額	2,000																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△26,409千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	△26,409千円
税効果額	12,762千円
その他有価証券評価差額金	△13,647千円
その他の包括利益合計	△13,647千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	158,493	—	—	158,493

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,390	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	158,493	—	—	158,493

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 1,771,072千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 Δ 16,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,755,072 2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 2,856,989千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 Δ 6,000 <hr/> 現金及び現金同等物 2,850,989 2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、当社で建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当企業グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	10,245,699	251,942	—	10,497,641
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	10,245,699	251,942	—	10,497,641
セグメント利益	217,434	45,283	—	262,717
セグメント資産	4,452,411	272,026	2,825,082	7,549,520
その他の項目				
減価償却費	12,515	12,619	—	25,135
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,970	19,774	—	25,745

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び不動産賃貸に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	9,944,828	251,726	—	10,196,555
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,944,828	251,726	—	10,196,555
セグメント利益	313,424	27,200	—	340,625
セグメント資産	4,629,498	261,394	3,709,465	8,600,358
その他の項目				
減価償却費	15,055	16,871	—	31,926
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	16,352	19,470	—	35,823

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路㈱	1,632,882	建設事業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	512.59	529.64
1株当たり当期純利益 (円)	24.26	25.92

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	178,138	190,268
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	178,138	190,268
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,341,507	7,341,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,652,831	2,749,094
受取手形	42,155	284,833
完成工事未収入金	3,503,796	3,585,516
未成工事支出金	118,515	57,808
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,082	830
前払費用	1,716	1,263
立替金	8,238	10,512
繰延税金資産	57,083	32,945
未収入金	6,585	5,061
その他	71,082	14,321
貸倒引当金	△64,000	△66,000
流動資産合計	5,399,490	6,676,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	349,726	355,092
減価償却累計額	△267,138	△273,764
建物（純額）	82,587	81,328
構築物	25,140	25,140
減価償却累計額	△21,924	△22,800
構築物（純額）	3,216	2,339
機械及び装置	31,236	31,236
減価償却累計額	△30,824	△31,136
機械及び装置（純額）	412	100
車両運搬具	11,729	11,039
減価償却累計額	△9,339	△9,649
車両運搬具（純額）	2,390	1,390
工具器具・備品	46,037	48,738
減価償却累計額	△37,681	△40,340
工具器具・備品（純額）	8,356	8,398
土地	698,268	698,268
有形固定資産合計	795,231	791,824
無形固定資産		
電話加入権	3,463	3,463
ソフトウェア	4,557	8,797
無形固定資産合計	8,021	12,261

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	983,324	764,759
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,450	2,450
長期前払費用	562	352
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	79,632	81,415
その他	39,477	40,236
貸倒引当金	△45,900	△46,050
投資その他の資産合計	1,178,948	962,564
固定資産合計	1,982,200	1,766,650
資産合計	7,381,690	8,443,243
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,019,204	2,363,047
工事未払金	1,124,053	1,420,150
未払金	15,139	90,233
未払費用	20,658	28,652
未払法人税等	102,612	67,934
未成工事受入金	55,444	54,756
預り金	15,783	293,453
前受収益	1,885	392
完成工事補償引当金	9,000	11,000
工事損失引当金	48,000	—
賞与引当金	36,000	36,000
流動負債合計	3,447,779	4,365,619
固定負債		
退職給付引当金	190,774	206,341
役員退職慰労引当金	98,527	105,374
その他	460	160
固定負債合計	289,762	311,875
負債合計	3,737,542	4,677,494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金	472,625	472,625
資本剰余金合計	472,625	472,625
利益剰余金		
利益準備金	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,170,500	2,277,500
繰越利益剰余金	184,559	212,806
利益剰余金合計	2,469,059	2,604,306
自己株式	△46,217	△46,217
株主資本合計	3,618,466	3,753,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,681	12,034
評価・換算差額等合計	25,681	12,034
純資産合計	3,644,148	3,765,748
負債純資産合計	7,381,690	8,443,243

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	10,245,699	9,944,828
売上高合計	10,245,699	9,944,828
売上原価		
完成工事原価	9,531,610	9,195,345
売上原価合計	9,531,610	9,195,345
売上総利益		
完成工事総利益	714,089	749,483
売上総利益合計	714,089	749,483
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,650	60,792
従業員給料手当	193,344	192,897
賞与引当金繰入額	10,321	9,326
退職給付費用	13,573	11,545
役員退職慰労引当金繰入額	4,892	5,581
法定福利費	31,430	33,493
福利厚生費	5,848	5,956
修繕維持費	11,596	2,168
事務用品費	11,225	9,509
通信交通費	26,598	27,735
動力用水光熱費	6,214	5,810
広告宣伝費	4,995	5,258
貸倒引当金繰入額	40,000	2,000
交際費	16,302	14,280
寄付金	4,790	4,256
地代家賃	10,920	10,124
減価償却費	7,166	7,079
租税公課	11,974	11,525
保険料	622	492
雑費	48,717	48,244
販売費及び一般管理費合計	519,185	468,077
営業利益	194,903	281,405
営業外収益		
受取利息	874	698
有価証券利息	13,835	17,826
受取配当金	12,891	20,299
受取賃貸料	49,245	20,482
業務受託料	8,736	8,652
受取出向料	9,600	19,320
その他	12,213	5,049
営業外収益合計	107,395	92,328
営業外費用		
賃貸費用	11,173	5,647
その他	244	261
営業外費用合計	11,417	5,909
経常利益	290,881	367,825

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	24	—
会員権評価損	300	—
貸倒引当金繰入額	1,600	150
特別損失合計	1,924	150
税引前当期純利益	288,957	367,675
法人税、住民税及び事業税	159,375	145,921
法人税等調整額	△28,428	35,116
法人税等合計	130,946	181,037
当期純利益	158,010	186,637

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	723,000	723,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472,625	472,625
資本剰余金合計		
当期首残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472,625	472,625
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114,000	114,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,087,500	2,170,500
当期変動額		
別途積立金の積立	83,000	107,000
当期変動額合計	83,000	107,000
当期末残高	2,170,500	2,277,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	160,940	184,559
当期変動額		
別途積立金の積立	△83,000	△107,000
剰余金の配当	△51,390	△51,390
当期純利益	158,010	186,637
当期変動額合計	23,619	28,246
当期末残高	184,559	212,806
利益剰余金合計		
当期首残高	2,362,440	2,469,059
当期変動額		
剰余金の配当	△51,390	△51,390
当期純利益	158,010	186,637
当期変動額合計	106,619	135,246
当期末残高	2,469,059	2,604,306

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△46,217	△46,217
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△46,217	△46,217
株主資本合計		
当期首残高	3,511,847	3,618,466
当期変動額		
剰余金の配当	△51,390	△51,390
当期純利益	158,010	186,637
当期変動額合計	106,619	135,246
当期末残高	3,618,466	3,753,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37,043	25,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,361	△13,647
当期変動額合計	△11,361	△13,647
当期末残高	25,681	12,034
評価・換算差額等合計		
当期首残高	37,043	25,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,361	△13,647
当期変動額合計	△11,361	△13,647
当期末残高	25,681	12,034
純資産合計		
当期首残高	3,548,890	3,644,148
当期変動額		
剰余金の配当	△51,390	△51,390
当期純利益	158,010	186,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,361	△13,647
当期変動額合計	95,258	121,599
当期末残高	3,644,148	3,765,748

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	55,544	0.7	658,395	6.9	602,851	—
		民間	7,832,721	90.5	7,915,943	82.6	83,221	1.1
		計	7,888,265	91.2	8,574,338	89.5	686,072	8.7
	土木	官公庁	△94,013	△1.1	608,759	6.3	702,772	—
		民間	859,224	9.9	398,275	4.2	△460,948	△53.6
		計	765,211	8.8	1,007,034	10.5	241,823	31.6
	計	官公庁	△38,469	△0.4	1,267,154	13.2	1,305,623	—
		民間	8,691,946	100.4	8,314,219	86.8	△377,726	△4.3
		計	8,653,477	100.0	9,581,373	100.0	927,896	10.7

(注) 土木工事の官公庁の欄については、当連結会計年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額が減額になった工事が含まれております。

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	55,544	0.5	171,608	1.7	116,064	209.0
		民間	7,468,381	71.2	8,349,432	81.8	881,051	11.8
		計	7,523,925	71.7	8,521,040	83.5	997,115	13.3
	土木	官公庁	788,087	7.5	429,051	4.2	△359,036	△45.6
		民間	1,933,687	18.4	994,737	9.8	△938,949	△48.6
		計	2,721,774	25.9	1,423,788	14.0	△1,297,985	△47.7
	計	官公庁	843,631	8.0	600,659	5.9	△242,972	△28.8
		民間	9,402,068	89.6	9,344,169	91.6	△57,898	△0.6
		計	10,245,699	97.6	9,944,828	97.5	△300,870	△2.9
運輸事業			251,942	2.4	251,726	2.5	△215	△0.1
合計			10,497,641	100.0	10,196,555	100.0	△301,086	△2.9

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	—	—	486,787	13.5	486,787	—
		民間	3,299,013	82.6	2,865,524	78.9	△433,488	△13.1
		計	3,299,013	82.6	3,352,311	92.4	53,298	1.6
	土木	官公庁	57,700	1.4	237,408	6.5	179,708	311.5
		民間	636,210	16.0	39,748	1.1	△596,462	△93.8
		計	693,910	17.4	277,156	7.6	△416,754	△60.1
	計	官公庁	57,700	1.4	724,195	20.0	666,495	—
		民間	3,935,223	98.6	2,905,272	80.0	△1,029,950	△26.2
		計	3,992,923	100.0	3,629,467	100.0	△363,455	△9.1

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

新任代表取締役社長	福島 孝一	(現 取締役副社長)
退任代表取締役社長	渡辺 健一	(取締役会長に就任予定)

② その他の役員の変動

・昇任予定取締役

専務取締役施工部長	河合 正廣	(現 常務取締役施工部長)
-----------	-------	---------------

・退任予定取締役

取締役副社長	柳田 哲史	(非常勤監査役に就任予定)
--------	-------	---------------

・新任監査役候補

非常勤監査役	柳田 哲史	(現 取締役副社長)
--------	-------	------------

・退任予定監査役

非常勤監査役 (社外監査役)	西村 修	
-------------------	------	--

③ 就退任予定日

平成24年6月25日

(3) その他

該当事項はありません。